

今を読み解く

上智大学教授
上野 俊彦



侵襲、などではない。では何が問題なのか。

●脆弱な政党機能

3月4日のロシア大統領選挙で当選したプーチン大統領は、5月7日に大統領に就任、翌8日にはメドヴェージエフ前大統領を首相に提案し、下院の承認を得た。その後、5月22日までにプーチン大統領は、政府および大統領府の人事を固め、第2期プーチン政権が本格的にスタートした。この間、日米欧のメディアは、昨年12月4日の下院選以降、選挙の不正疑惑や反アーチンを訴える集会やデモに注目し、こうした反アーチンムードが高まる中で政権がスタートしたと報じている。

こうした報道は、そもそもアーチン政権が1990年代のエリツィン政権に比べて非民主的だとする前提に立っていると考えられる。しかし、塩川伸明著『冷戦終焉20年』(勁草書房・2010年)によれば、エリツィン期に進んだ民主化がアーチン期になって後退したとする意見は事実に反するという。

●2位を引き離す

確かに下院選や大統領選で多少の不正があったことは事実だが、世論調査や出口調査の結果から見て、それらの不正は選挙結果を覆すほどのものではなかった。実際、今回の大統領選挙でのアーチンの得票率は64%で、第2位のジュガーノフ共産党委員長の17%を大きく引き離している。反アーチンが少数意見である

ことは、ロシアの代表的な世論調査機関の一つであるレバダ・センターが4月12日におこなった選挙投票にもつれ込んだほどだ。

この書くど、「現在のロシアでは報道の自由がないから、国民は政府寄りの報道ばかり見せられ、政権を支持するよう誘導されているのだ」との反論が予想される。しかし、ロシア国民はもともとマスコミをそれほど信用してはいない。10年11月の

反対にエリツィン大統領の得票率はかなり低く、96年の再選時は35%で、共産党的ジユガーノ夫との決選投票にもつれ込んだほどだ。

いう。反対にエリツィン大統領の得票率はかなり低く、96年の再選時は35%で、共産党的ジユガーノ夫との決選投票にもつれ込んだほどだ。

資源依存の経済構造

仙石学・林忠行編著『ポスト



社会主義期の政治と経済』(北海道大学出版会・11年)は、2000年以降のロシアの税収の増大が、油価の高騰だけでなく、原油の輸出関税や採掘税などのエネルギー税制の確立によってもたらされたことを指摘している。逆に言えば、ロシア政府は歳入が油価に大きく依存する財政制度を構築してしまったということだ。

雲和廣著『ロシアの人口問題』(東洋書店・11年)の指摘するロシアにおける激しい人口減少を考え合わせると、社会保障支出が働く世代に今後ますます重くのしかかってくることは明らかであり、安定した税収を確保するためにも、第2期プーチン政権の最大の課題は、石油・ガス依存の経済構造の転換にあることは間違いない。